

# 大好き新潟～南区地域福祉アクションプランの実現をめざして～



学校	学校運営協議会	地域学校協働活動推進員等数 (赤字は内学校運営協議会委員数)	地域学校協働本部
新潟市立 白南中学校	白南中学校学校運営協議会 令和2年4月1日 設置	地域学校協働活動推進員 0名 0名 地域コーディネーター 1名 0名	白南中学校地域学校協働本部



## 取組の背景及び目標や目指す姿

### 背景

当校区では、少子高齢化と人口減少が進んでおり、生徒は幼いときから、少人数の中で過ごしてきた。大人たちに大事にされ、いわゆる「よい子」であるが、自己肯定感は低い。一方、生徒の地域貢献の意識は高いが、地域活動の中で、中学生が果たす役割は想定されておらず、意識と実態のズレが見られた。10年後を考えれば、中学生が地域の一員として、地域活動への参画、担い手にならなければならないことは明らかである。

### 目標や目指す姿(学校)

地域の一員として、地域に誇りを持ち、地域に学び、地域とかわり、地域に誇りをもつ生徒

### 目標や目指す姿(地域)

地域総がかりで地域の子どもを育て、故郷の人や自然、文化を愛する子ども



## 白南中学校学校運営協議会の特徴

### 委員の立場や属性等

- |  |                                  |
|--|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ協議会会長 | <input type="checkbox"/> 校区小学校長  |
| <input type="checkbox"/> 民生委員          | <input type="checkbox"/> PTA会長   |
| <input type="checkbox"/> 主任児童委員        | <input type="checkbox"/> 校区内保育園長 |
| <input type="checkbox"/> 大学教員          | など、計 15名で構成                      |
| <input type="checkbox"/> 保護司           | 年間平均 4回程度開催                      |

### 効果的な運営の工夫

実効ある協議にするために、事前に会長、校長、事務局長が協議内容や協議会の進め方について話し合い、論点を整理して協議に臨んでいる。地域教育コーディネーターは、協議会の委員に入っていないが、事務局の一員として、協議会に参加し、協議の内容を理解している。各委員は、それぞれ社会的権能や立場をもった方であり、課題解決のために効果的な提案や助言をしてくれるため、学校運営の安定、強化につながった。



## 特徴的な取組と成果・効果

### 学校運営協議会

地域での検討をもとに行政、社会福祉協議会で作成した「南区地域福祉アクションプラン」実現への取組を「地域と学校8つの協働の視点」に位置づけ、地域、行政、社会福祉協議会と学校が協働して、学習を進めることにした。その際、委員を務める大学教員がコーディネーターを務めることにした。



熟議から協働へ

### 地域学校協働活動

地域のアクションプラン推進委員3名、社会福祉協議会の職員3名、教員3名が、コーチ役となつて、協議会委員である大学教員がコーディネートして、10時間以上にわたって地域福祉の課題について大人と子どもが真剣に向き合い、解決のための提案を行った。



地域課題に向き合う

### 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的実施」のための工夫等

これまで、地域教育コーディネーターは、学校運営協議会と直接かかわることはなかったが、事務局に入ることにより、協議内容や協働の方向性を共有して、地域学校協働活動を進めることができた。また、「コミュニティ・スクールだより」や「地域教育コーディネーターだより」、「学校だより」で保護者、地域へ周知し、取組への理解や一体化の推進を図った。また、地域や行政、NPOとの連携、協議の中で、よりよい協働の在り方を検討することができた。

## 取組

## 成果・効果

学校運営協議会の熟議を通して、「地域と学校8つの協働の視点」を定め、具体的な場面を想定し、協働を進めてきた。この熟議を通して、学校の課題だけでなく、地域の課題についてもお互いが理解し、中学生が将来の地域を支える大切な存在であることが再認識された。「大好き新潟～南区地域福祉アクションプラン実現への取組」では、地域、社会福祉協議会、健康福祉課と学校が協働し、生徒は地域課題を知り、自らの問題意識に基づいて、その解決策を求め、10時間以上も仲間や大人たちと真剣に向き合い、提案企画をまとめた。発表会では、行政、地域住民、保護者など多数が参加し、実現のための意見交換が活発に行われた。また、この発表会を、新潟市議会の主権者教育推進プロジェクトにつなげ、新潟市議7人が来校し、グループに分かれて提案、意見交換を行った。この取組は、地元紙や社会福祉協議会だより等で大きく紹介され、他地域のモデルとなった。また、防災教室では、「防災教育の実践の場は地域である。」という考えから、行政、NPOに加え、地域の防災士と協働し、それぞれのブースを作った。他地域の防災士も参加し、防災士の学校との関わり方について参考になったという感想が寄せられている。

これらの取組を通して、生徒は地域の一員として地域へ貢献したいという気持ちが高まった。新潟市の学習生活意識調査でも、前年度に比べ、20ポイント以上高まっている。生徒から「地域で今まで気にならなかったことが気になるようになった。」「回覧板を見るようになった。」といった声があり、地域課題が自分事になってきたと言える。地域の方からは、「自己有用感をもち、モチベーションが上がった。」という感想がたくさん寄せられた。地域行事の中に、生徒の企画を生かした取組も見られるようになり、生徒の自己有用感も高まってきている。